

	学習指導要領	都立第五商業高校 学カスタンダード
(1) 私たちの生きる社会	現代社会における諸課題を扱う中で、社会の在り方を考察する基盤として、幸福、正義、公正などについて理解させるとともに、現代社会に対する関心を高め、いかに生きるかを主体的に考察することの大切さを自覚させる。	生命倫理、環境問題などを具体例に、現代社会の諸課題を考察するためには、様々な対立点を理解したうえで、「幸福、正義、公正」などの考え方が重要であることを知る。
(2) 現代社会と人間としての在り方生き方	現代社会について、倫理、社会、文化、政治、法、経済、国際社会など多様な角度から理解させるとともに、自己とのかかわりに着目して、現代社会に生きる人間としての在り方生き方について考察させる。 ア 青年期と自己の形成 生涯における青年期の意義を理解させ、自己実現と職業生活、社会参加、伝統や文化に触れながら自己形成の課題を考察させ、現代社会における青年の生き方について自覚を深めさせる。 イ 現代の民主政治と政治参加の意義 基本的人権の保障、国民主権、平和主義と我が国の安全について理解を深めさせ、天皇の地位と役割、議会制民主主義と権力分立など日本国憲法に定める政治の在り方について国民生活とのかかわりから認識を深めさせるとともに、民主政治における個人と国家について考察させ、政治参加の重要性と民主社会において自ら生きる倫理について自覚を深めさせる。	・青年期とは、社会とかかわり合う中で自己を形成し、心理的、社会的な自立を遂げていくなど、自己を確立する基礎を培う重要な時期であることを理解する。また、青年期の意義について、心理的離乳、第二の誕生、境界人、第二反抗期などの言葉を使って、説明できる。 ・青年期の課題として、自分らしい生き方・価値観を見付け、「自分とは何者であるか」を自覚するアイデンティティ（自我同一性）の確立があることを知る。また、自己実現につながる将来の職業生活について考察し、よりよく生きることの大切さを理解する。 ・青年期の自己形成を図る上で、社会とのかかわりが重要であることを知るとともに、社会参加が自己実現の可能性を高めることについて、具体的事例などを踏まえて理解する。 ・社会契約説の基本的な考え方を理解し、民主政治と国家の在り方について、個人と国家の関係の視点から考察する。 ・日本国憲法 13 条の個人の尊重の意味を理解し、14 条以下で保障される基本的人権がどのようなものか具体的に説明できるようにする。 ・国民主権が民主政治の根幹であることを知り、現在の我が国の選挙制度の仕組みについて理解する。 ・我が国における平和主義の考え方について、日本国憲法前文や第 9 条を踏まえて理解する。 ・日本国憲法の条文を踏まえて、天皇が日本国及び日本国民統合の象徴であることや天皇が行う国事行為について理解する。 ・日本の政治制度の基本的な仕組みについて理解する

学習指導要領	都立第五商業高校 学カスタンダード
ウ 個人の尊重と法の支配 個人の尊重を基礎として、国民の権利の保障、法の支配と法や規範の意義及び役割、司法制度の在り方について日本国憲法と関連させながら理解を深めさせるとともに、生命の尊重、自由・権利と責任・義務、人間の尊厳と平等などについて考察させ、他者と共に生きる倫理について自覚を深めさせる。 エ 現代の経済社会と経済活動の在り方 現代の経済社会の変容などに触れながら、市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融について理解を深めさせ、経済成長や景気変動と国民福祉の向上の関連について考察させる。また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる。	とともに、内閣が国会に対して連帯して責任を負う議院内閣制を採用していることなどについて説明できる。 ・法や社会規範によって、自身の生活が守られていることを理解する。 ・司法制度の基本的な仕組みについて理解し、我が国では、同じ事件について三回まで裁判を受けることができる三審制を採用していることについて説明できる。また、司法制度改革の一環として裁判員制度が導入されたことを理解する。 ・社会生活を営む上で、自由・権利と責任・義務とは切り離すことのできない関係にあることを理解する。 ・人間は尊厳をもつかけがえのない人格として平等であり、他の人々の願いを自分の場合と同様に尊重することが必要であることを知る。 ・市場が需要と供給をつなぐ取引の場であり、需要と供給の均衡をもたらす「価格の自動調整機能」があることを、アダム・スミスの「見えざる手」という言葉を使用して説明できる。 ・財政とは、政府による経済活動であり、所得税や消費税といった租税を財源として成り立ち、社会保障費や地方交付税交付金などの歳出がまかなわれていることを理解する。 ・銀行などの金融機関が資金の融通を行うことで経済が成り立っていることや、日本銀行が発券銀行、銀行の銀行、政府の銀行の三つの働きをもつことを理解する。 ・戦後の我が国において実現された高度経済成長について理解し、経済成長が社会全体に与えた影響について説明できる。 ・日本国憲法に規定された勤労の義務や労働基本権について理解するとともに、非正規雇用の増加などに代表される現実の雇用・労働問題について知る。 ・憲法25条の生存権を基礎として設計されている、日本の社会保障制度について具体的に理解する。 ・個人や企業が経済活動を行う上で、法的責任と社会的責任を担っていることや、私たち個人が社会生活を営むに当たり、環境保全や社会貢献に配慮した行動を

	学習指導要領	都立第五商業高校 学カスタンダード
(3) 共に生きる社会を目指して	オ 国際社会の動向と日本の果たすべき役割 グローバル化が進展する国際社会における政治や経済の動向に触れながら、人権、国家主権、領土に関する国際法の意義、人種・民族問題、核兵器と軍縮問題、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献、経済における相互依存関係の深まり、地域的経済統合、南北問題など国際社会における貧困や格差について理解させ、国際平和、国際協力や国際協調を推進する上での国際的な組織の役割について認識させるとともに、国際社会における日本の果たすべき役割及び日本人の生き方について考察させる。 持続可能な社会の形成に参画するという観点から課題を探究する活動を通して、現代社会に対する理解を深めさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方について考察を深めさせる。	とることが重要であることを理解する。 ・現代のグローバル社会が、人、商品、資本、情報などが国境を越えて自由に移動し、国際的な相互依存関係が深まる中で形成されてきたことを説明できる。 ・人権、国家主権、領土に関する国際法上の規定や、国際平和に向けた各国の協調的な取組が重要であることを知る。 ・人種や民族の違いが、宗教や言語などの問題と結び付いて地域紛争を引き起こすことがあることを知る。また、グローバル化の進展とともに、文化や宗教などの違いを越えて、人類が共生に向けた努力を行うことが重要であることを理解する。 ・核兵器をめぐる現状と世界の軍縮への取組について理解するとともに、国際連合をはじめとする国際機関や非政府組織などが軍縮に取り組んでいることを知る。 ・現在の我が国の安全保障について理解するとともに、国際社会の平和と安全の維持において自衛隊が果たしている役割について知る。 ・世界的な規模で自由な経済活動が拡大していることや、国際経済問題の解決には地球規模での連携が必要であることを理解する。 ・グローバル化の進展とともに、国際的な経済の相互依存関係が深まっていることを理解し、欧州連合などの事例を踏まえて地域的経済統合の動きについて知る。 ・南北問題や南南問題などの国際的な経済問題の解決のためには、国際協調が必要であることを認識し、国際機関や非政府組織などの果たす役割の重要性について理解する。 持続可能な社会の形成に参画することの重要性について理解し、「個人と社会の関係」、「社会と社会の関係」、「現役世代と将来世代の関係」のいずれかに注目して現代社会の諸課題について考察できる。